

2024年5月期（第9期）

決算説明資料

資産運用会社



1 決算概要

決算の状況	P.4
発電量実績	P.5
各発電所の発電量実績	P.6
出力抑制の影響	P.7
分配金	P.8
貸借対照表	P.9
損益計算書	P.10
業績予想	P.11

3 成長戦略

財務体制	P.20
スポンサー・パイプライン	P.22
スポンサー・グループ	P.23
スポンサーのサポート	P.24
ESGの取り組み状況	P.25
外部成長の施策	P.26
その他成長戦略	P.27

2 運用資産の状況

資産取得状況	P.13
運用資産の概要	P.14
ポートフォリオの状況	P.15
各発電所の発電量実績	P.16
賃料スキーム	P.17

4 Appendix





1 決算概要





2024年5月期（第9期）

科目	第9期(当期)		差異
	予想	実績	
営業収益	4,302 百万円	4,054 百万円	-248百万円
営業利益	1,309 百万円	1,125 百万円	-184百万円
経常利益	911 百万円	767 百万円	-134百万円
当期純利益	910 百万円	796 百万円	-104百万円

主な差異要因

系統停電	- 44 百万円
出力制御	- 21 百万円
松阪 変電所修繕に伴う一時停止	- 22 百万円
胎内 風況悪化	- 55 百万円
胎内 稼働率悪化	- 27 百万円
日射量悪化等	- 79 百万円
経費削減他	+ 64 百万円
営業利益 差異合計	-184 百万円

受取保険料	+41 百万円
ケーブル盗難修繕費	- 27 百万円
高萩底地 AM会社補償	+15 百万円
廃ケーブル売却	+ 7 百万円
その他	+14 百万円
営業外損益他 差異合計	+ 50 百万円

1口当たり分配金	3,000 円	2,994 円	-6円
うち利益分配金	1,635円	1,340円	-295円
うち利益超過分配金	1,365円	1,654円	+289円

利益超過分配金より、解体等積立金制度に基づいた解体等積立金相当額の6円（一口あたり）を控除しております。

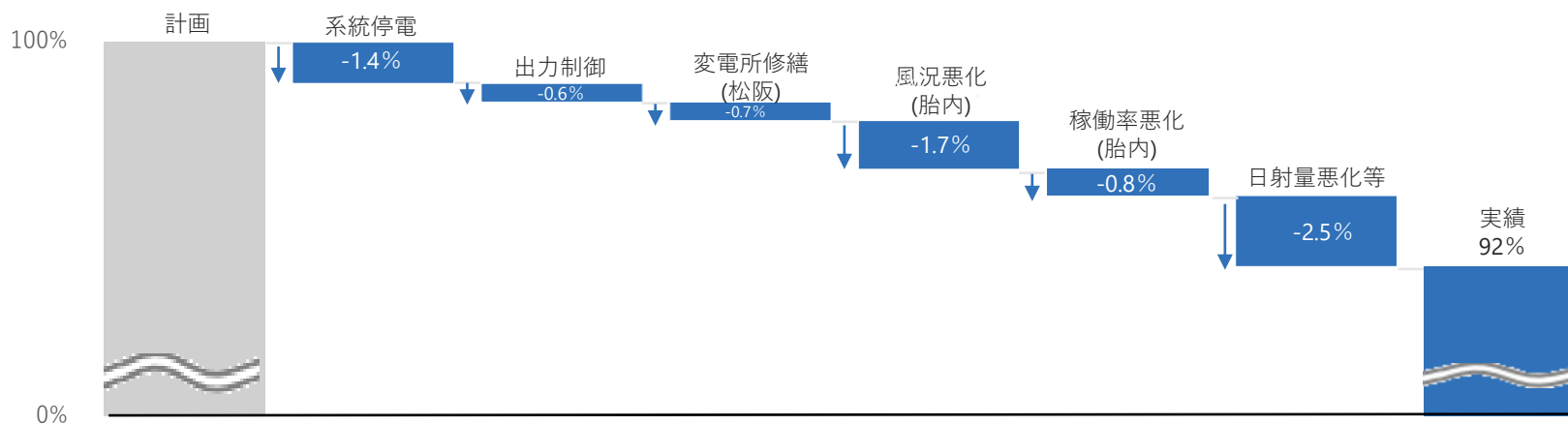
(注) 1 口あたり当期純利益（実績）は1,430円



月別発電量の推移 (単位：MWh)

月	計画	実績	差異
2023年12月	19,724	17,621	-2,103
2024年1月	21,043	20,434	-609
2024年2月	22,997	19,286	-3,711
2024年3月	27,192	28,586	1,394
2024年4月	28,586	23,241	-5,345
2024年5月	28,529	27,395	-1,134
合計	148,074	136,566	-11,508

差異要因



各発電所の発電量実績



発電事業者SPC（賃借人）		計画 発電量(MWh)	実績 発電量(MWh)	達成率 (%)	賃料保証後の 営業収益達成率	(参考) 営業利益 2024/5期 (百万円)
S-01	高萩太陽光発電所	7,122	6,771	95	100%	82
S-02	千代田高原太陽光発電所	806	759	94	100%	1
S-03	JEN防府太陽光発電所	1,092	1,100	100	100%	10
S-04	JEN玖珠太陽光発電所	539	463	85	100%	2
S-05	鉾田太陽光発電所	13,648	12,905	94	95% (注)	117
S-06	長崎琴海太陽光発電所	1,409	1,303	92	92%	5
S-07	松阪太陽光発電所	50,704	46,865	92	92%	373
S-08	新城太陽光発電所	885	863	97	97%	9
S-09	紋別太陽光発電所	6,690	6,900	103	103%	63
S-10	高崎太陽光発電所A	6,932	7,026	101	100%	94
S-11	高崎太陽光発電所B	34,170	33,613	98	98%	346
W-01	胎内風力発電所	24,072	17,994	74	72%	23
合 計		148,074	136,566	92	94%	1,125

(注) 鉾田太陽光発電所は賃料リザーブが全て取り崩されスポンサーからの追加保証も上限額に達していることより未達となっています。



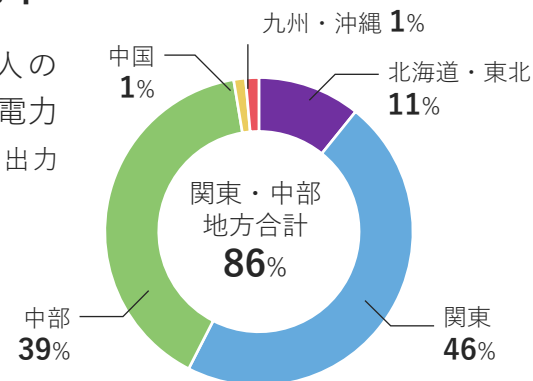
出力制御の影響

当期における出力制御は千代田・防府・玖珠・琴海・松阪・新城太陽光発電所および胎内風力発電所において実施。

発電所	営業利益への影響(百万円)
S-02 千代田SPP	-0.9
S-03 JEN防府SPP	-0.8
S-04 JEN玖珠SPP	-1.4
S-06 長崎琴海SPP	-3.5
S-07 松阪SPP	-9.0
S-08 新城SPP	-0.7
W-01 胎内WPP	-5.3
合計	-21.4

九州電力管内の物件比率

資産の取得により本投資法人のポートフォリオに占める九州電力管内の物件比率は1% (パネル出力ベース)まで縮小。



出力制御の低減に向けた動き

資源エネルギー庁の系統ワーキンググループにおいて出力制御の低減に向けた議論

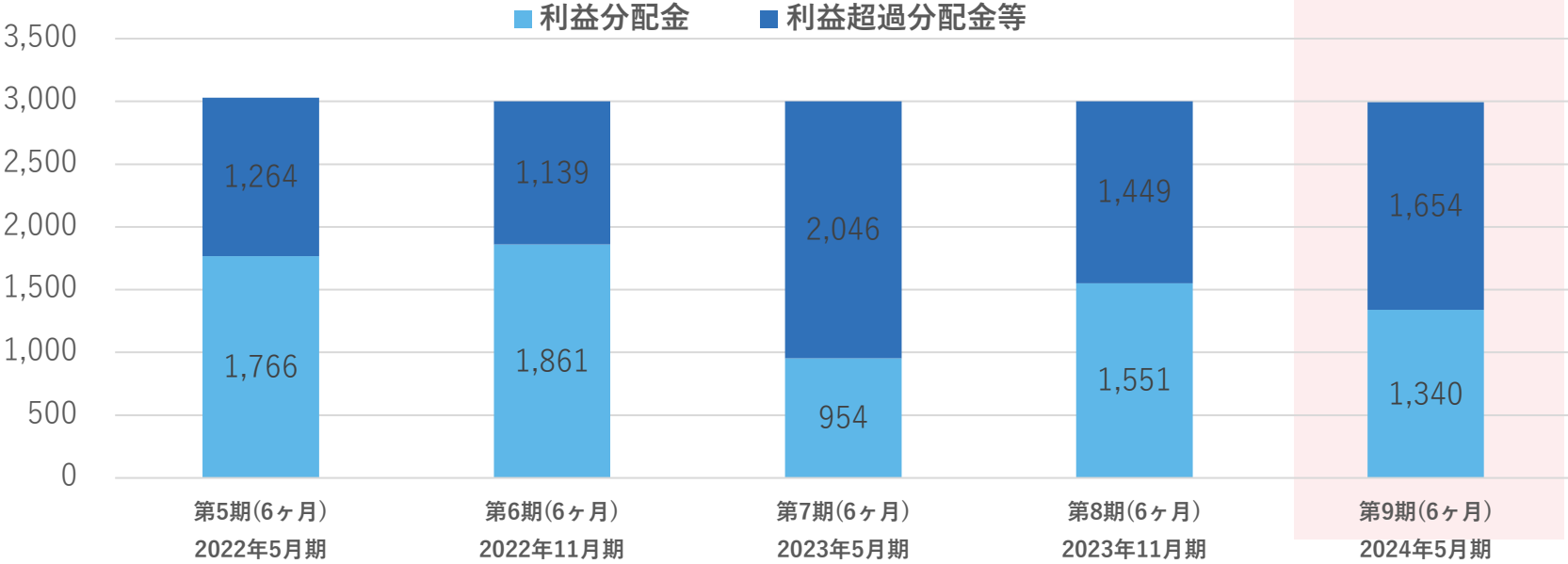
- ① 連系線のさらなる活用
- ② オンライン制御の拡大
- ③ 火力等の最低出力の引き下げ
- ④ 出力制御における経済的調整

出所：第18回 総合資源エネルギー調査会
省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会
系統ワーキンググループ 2018年11月12日



分配金	第5期 (6ヶ月)	第6期 (6ヶ月)	第7期 (6ヶ月)	第8期 (6ヶ月)	第9期 (6ヶ月)
1口当たり 分配金	3,030円	3,000円	3,000円	3,000円	2,994円

分配金内訳



貸借対照表



	第8期	第9期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,027,667	7,038,661
信託現金及び信託預金	1,187,434	1,265,399
営業未収入金	1,392,396	1,612,856
前払費用	332,851	331,691
未収消費税等	2,043,868	-
その他	87,449	107,525
流動資産合計	13,071,667	10,356,134
固定資産		
有形固定資産		
構築物	-	70,894
減価償却累計額	-	△754
構築物（純額）	-	70,139
機械及び装置	19,208,874	19,093,544
減価償却累計額	△4,105,267	△4,533,763
機械及び装置（純額）	15,103,606	14,559,780
土地	-	571,058
信託建物	79,590	79,590
減価償却累計	△3,968	△5,974
信託建物（純額）	75,621	73,615
信託機械及び装置	74,356,738	74,367,686
減価償却累計	△5,954,656	△7,584,420
信託機械及び装置(純額)	68,402,081	66,783,265
信託工具、器具及び備品	113	113
減価償却累計	△2	△16
信託工具、器具及び備品(純額)	111	96
信託土地	5,847,282	5,847,285
信託建設仮勘定	973	36,044
有形固定資産合計	89,429,676	87,941,286
無形固定資産		
借地権	1,598,650	1,407,534
信託借地権	3,405,777	3,406,530
商標権	409	368
ソフトウェア	1,745	1,058
無形固定資産合計	5,006,582	4,815,491
投資その他の資産		
差入敷金及び保証金	75,000	75,000
信託差入敷金及び保証金	134,000	134,000
長期前払費用	1,877,402	1,810,432
デリバティブ債権	112,257	216,492

	第8期	第9期
繰延税金資産	16	10
その他	1,200	3,356
投資その他の資産合計	2,199,876	2,239,292
固定資産合計	96,636,135	94,996,070
資産合計	109,707,803	105,352,205
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,608,082	3,846,842
営業未払金	186,085	130,639
未払金	233,698	233,840
未払消費税等	-	331,998
未払法人税等	942	811
未払費用	2,074	2,126
その他	8,338	2,138
流動負債合計	8,539,221	4,548,397
固定負債		
長期借入金	54,978,135	55,499,512
資産除去債務	1,101,749	985,463
固定負債合計	56,079,885	56,484,975
負債合計	64,619,106	61,033,373
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	47,234,460	47,234,460
出資総額控除額		
一時差異等調整引当額	△276,083	△232,082
その他の出資総額控除額	△2,955,891	△3,697,224
出資総額控除額合計	△3,231,974	△3,929,306
出資総額(純額)	44,002,485	43,305,153
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	973,953	797,185
剰余金合計	973,953	797,185
投資主資本合計	44,976,439	44,102,338
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	112,257	216,492
評価・換算差額等合計	112,257	216,492
純資産合計	45,088,696	44,318,831
負債純資産合計	109,707,803	105,352,205

(単位：千円)

損益計算書



	第8期 自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	第9期 自 2023年12月1日 至 2024年5月31日
営業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	4,202,265	4,054,578
営業収益合計	4,202,265	4,054,578
営業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	2,566,426	2,646,038
資産運用報酬	180,612	178,127
資産保管及び一般事務委託手数料	43,203	53,479
役員報酬	4,200	4,200
その他営業費用	41,459	47,477
営業費用合計	2,835,901	2,929,322
営業利益	1,366,363	1,125,256
営業外収益		
受取利息	33	52
受取保険金	52,443	129,366
受取補償金	17,000	15,220
還付加算金	573	403
その他	—	7,536
営業外収益合計	70,050	152,579
営業外費用		
支払利息	375,326	384,543
融資関連費用	97,814	99,236
投資口交付費	11,238	—
盗難損失	87,579	—
その他	5	26,552
営業外費用合計	571,965	510,331
経常利益	864,448	767,503
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	30,146
特別利益合計	—	30,146
税引前当期純利益	864,448	797,650
法人税、住民税及び事業税	947	819
法人税等調整額	7	6
法人税等合計	954	825
当期純利益	863,493	796,824
前期繰越利益	110,459	360
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	973,953	797,185

（単位：千円）



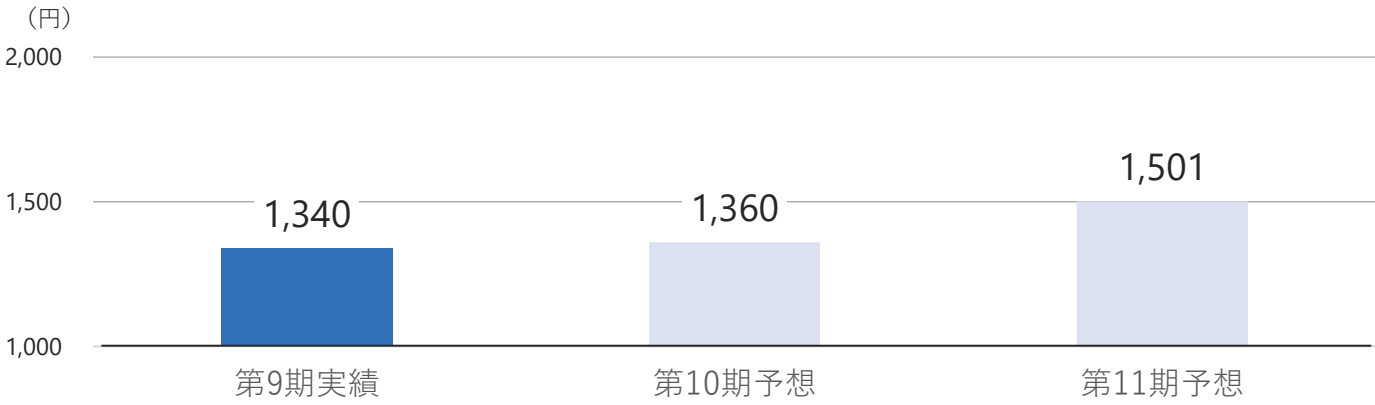
業績予想

運用状況予想

	第9期 実績 (2024年5月期) 6ヶ月	第10期 予想 (2024年11月期) 6ヶ月	第11期 予想 (2025年5月期) 6ヶ月
営業収益	4,054百万円	4,246百万円	4,230百万円
営業利益	1,125百万円	1,246百万円	1,293百万円
経常利益	767百万円	758百万円	836百万円
当期純利益	796百万円	757百万円	836百万円
1口当たり分配金予想 (利益超過分配金を含む)	2,994円	2,995円	2,993円
利益分配金	1,340円	1,360円	1,501円
利益超過分配金等	1,654円	1,635円	1,492円

利益分配金の推移

(利益超過分配金を含まない)



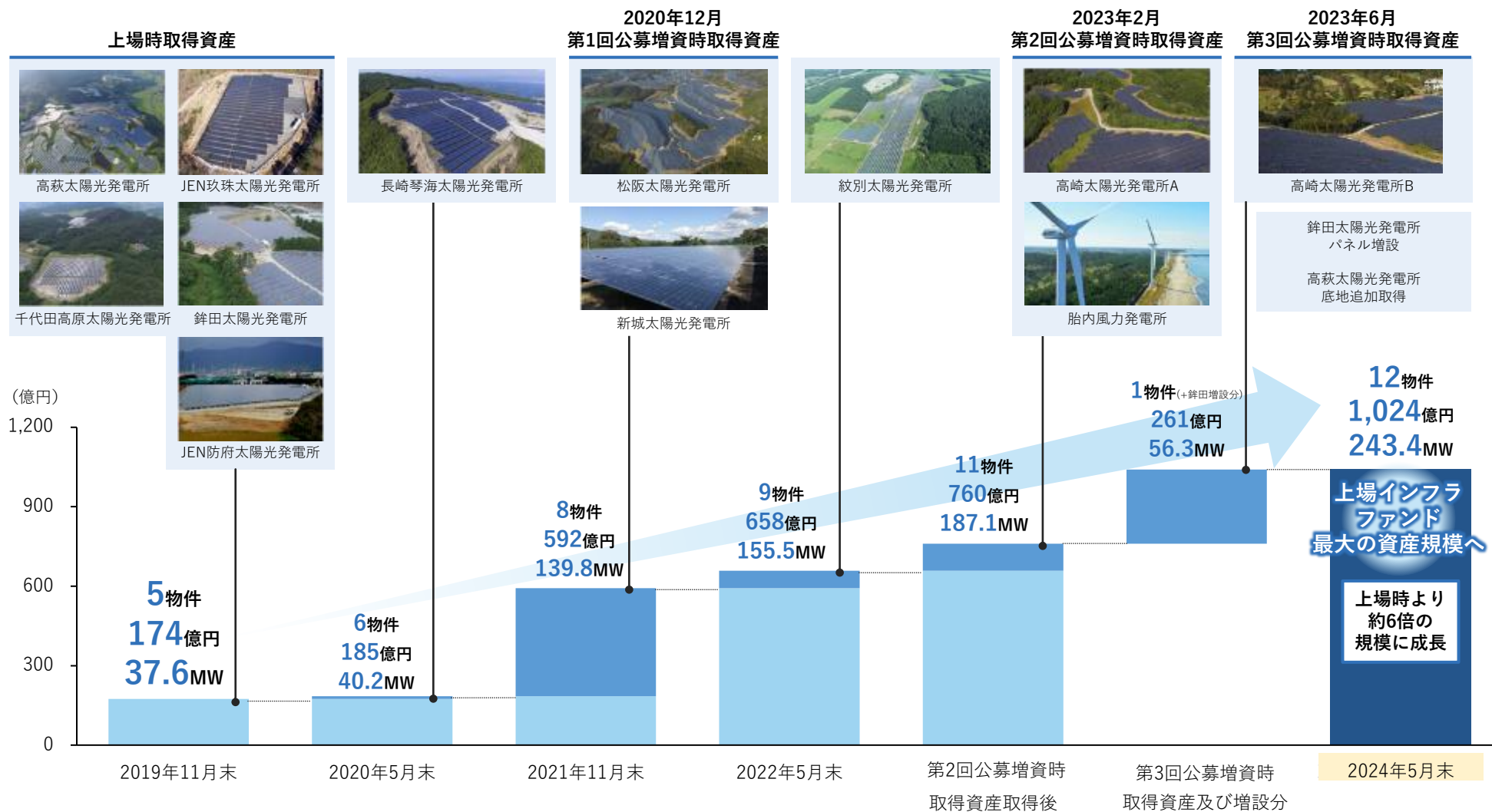


2 運用資産の状況





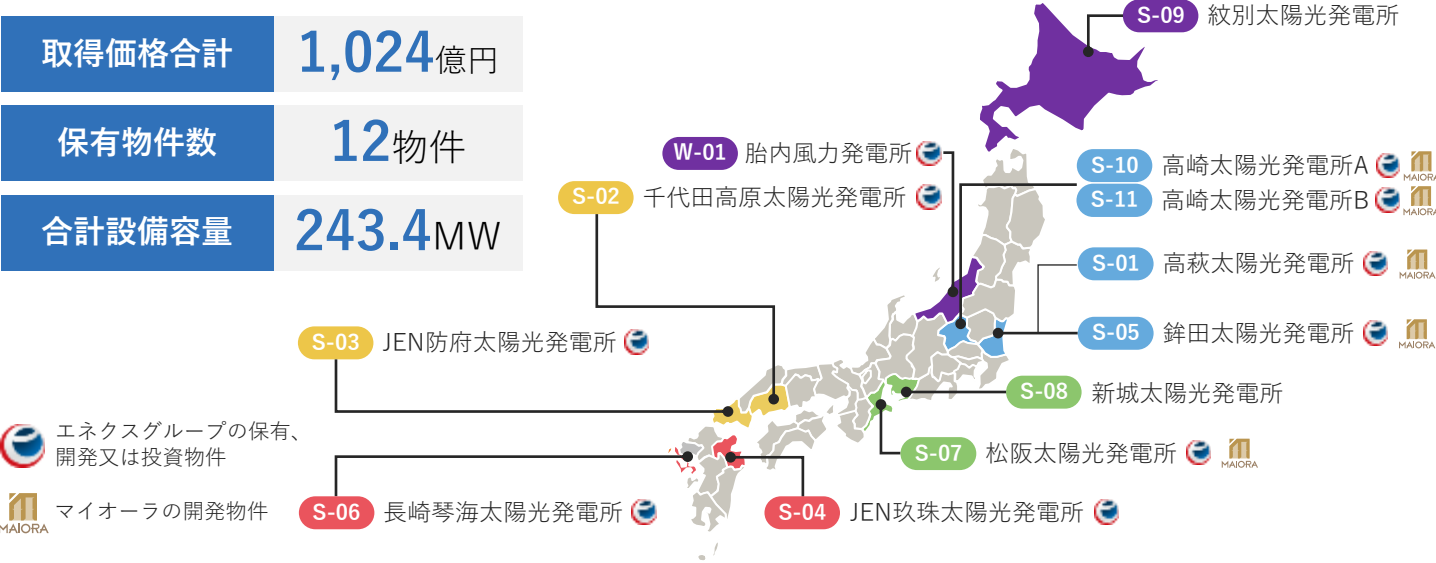
公募増資を実施し資産規模1,000億円を達成



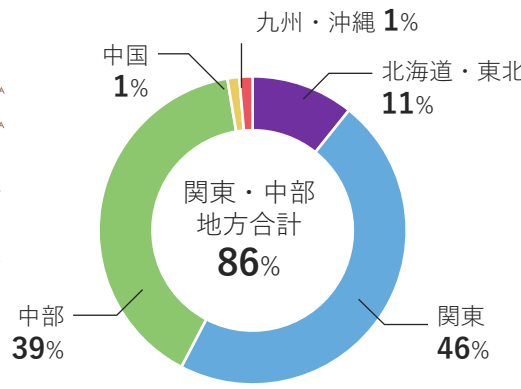


毎期の資産取得により資産規模は1,000億円超に成長

取得価格合計	1,024億円
保有物件数	12物件
合計設備容量	243.4MW



地域別比率（取得価格ベース）



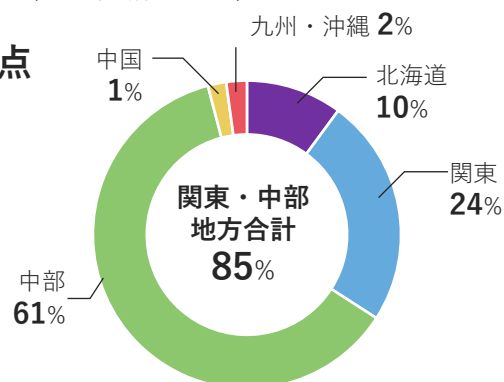
物件番号	物件名称	所在地	取得価格(百万円)	設備容量(MW)	調達価格(円 / kWh)	FIT期間終了
S-01	高萩太陽光発電所	茨城県日立市	5,602	11.5	40	2036年11月
S-02	千代田高原太陽光発電所	広島県山県郡北広島町	590	1.5	40	2034年11月
S-03	JEN防府太陽光発電所	山口県防府市	680	1.9	36	2036年1月
S-04	JEN玖珠太陽光発電所	大分県玖珠郡玖珠町	324	1.0	40	2033年9月
S-05	鉾田太陽光発電所	茨城県鉾田市	11,444	24.1	36	2037年7月
S-06	長崎琴海太陽光発電所	長崎県長崎市	1,097	2.6	36	2039年3月
S-07	松阪太陽光発電所	三重県松阪市	40,241	98.0	32	2039年3月
S-08	新城太陽光発電所	愛知県新城市	465	1.5	40	2033年8月
S-09	紋別太陽光発電所	北海道紋別市	6,654	15.7	40	2040年2月
S-10	高崎太陽光発電所A	群馬県高崎市	5,810	11.6	40	2040年3月
S-11	高崎太陽光発電所B	群馬県高崎市	25,211	53.6	32	2040年3月
W-01	胎内風力発電所	新潟県胎内市	4,379	20.0	22	2034年8月



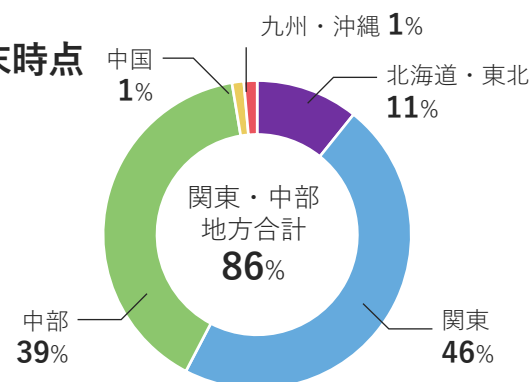
ポートフォリオ分散化を進めつつも、関東及び中部地方など電力需要の多い地域への重点投資により収益の安定性を確保

地域別比率 (取得価格ベース)

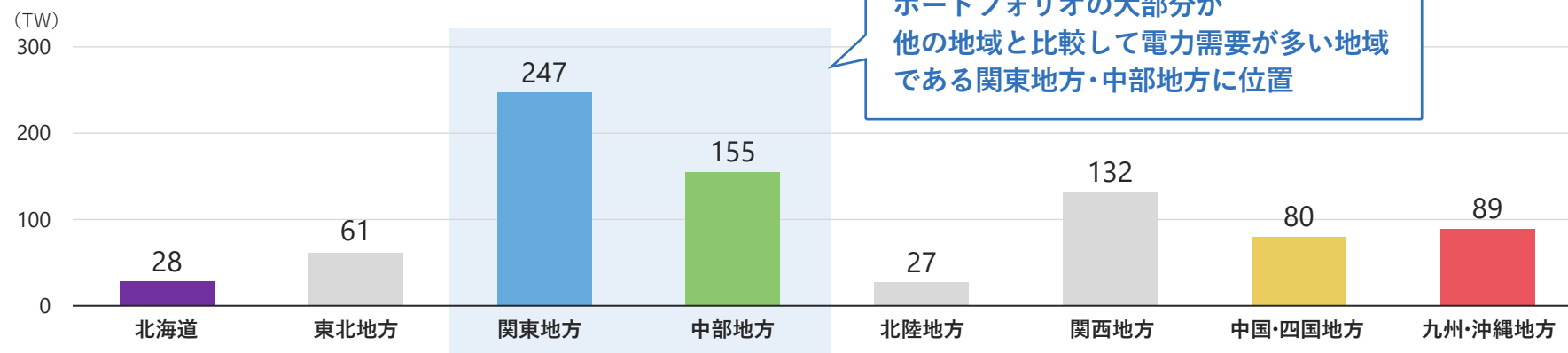
2022年11月末時点
(第6期期末時点)



2024年5月末時点



地域別電力需要実績 (2022年度)



ポートフォリオの大部分が他の地域と比較して電力需要が多い地域である関東地方・中部地方に位置

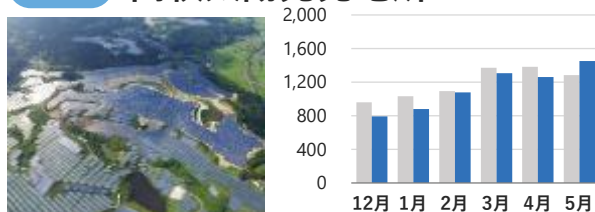
(注) 経済産業省資源エネルギー庁「都道府県別電力需要実績」を基に本資産運用会社にて作成

各発電所の発電量実績（月別）

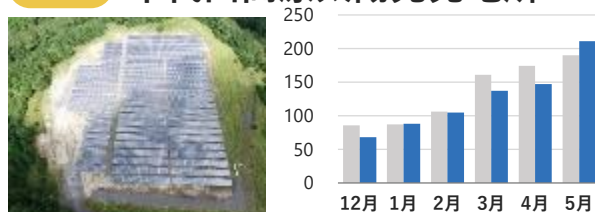


計画
実績

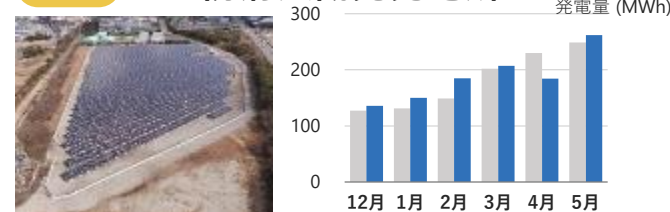
S-01 高萩太陽光発電所



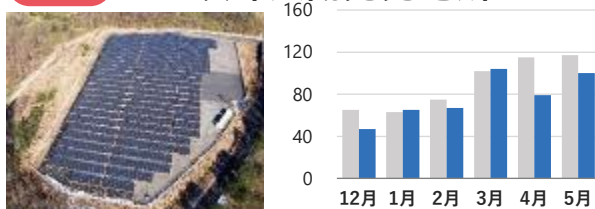
S-02 千代田高原太陽光発電所



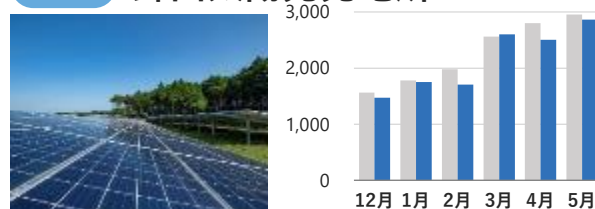
S-03 JEN防府太陽光発電所



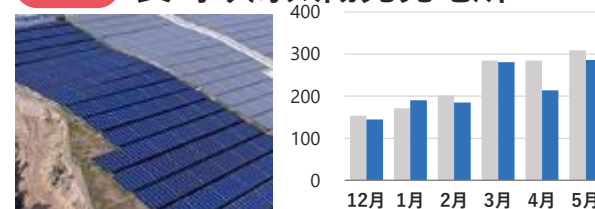
S-04 JEN玖珠太陽光発電所



S-05 銚田太陽光発電所



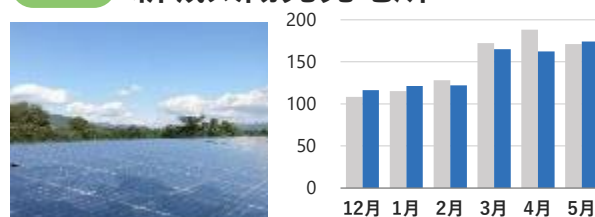
S-06 長崎琴海太陽光発電所



S-07 松阪太陽光発電所



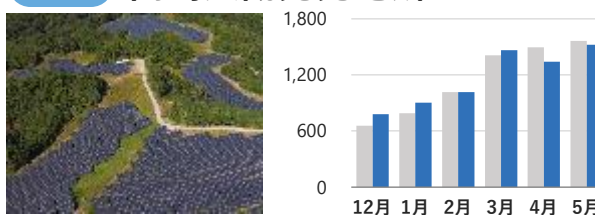
S-08 新城太陽光発電所



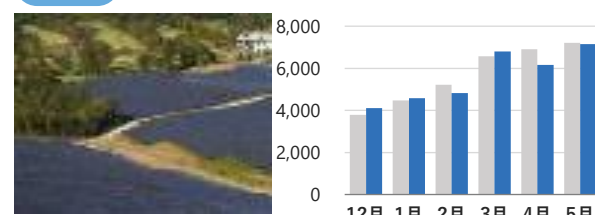
S-09 紋別太陽光発電所



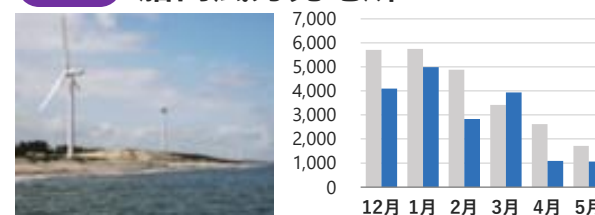
S-10 高崎太陽光発電所A



S-11 高崎太陽光発電所B

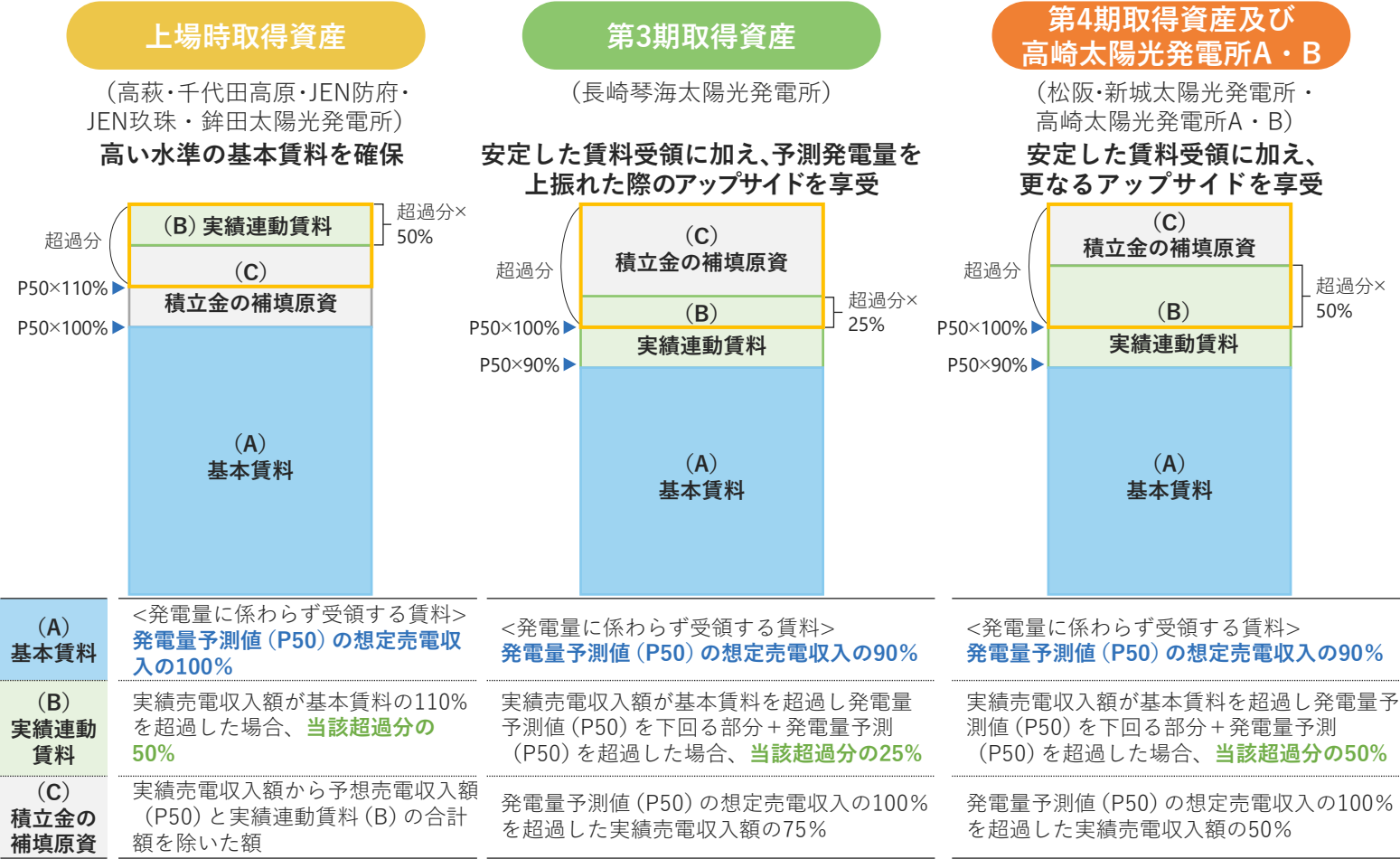


W-01 胎内風力発電所





投資主価値の最大化を企図した、保有資産及び取得予定資産の特徴に応じた柔軟な賃料スキームの設定



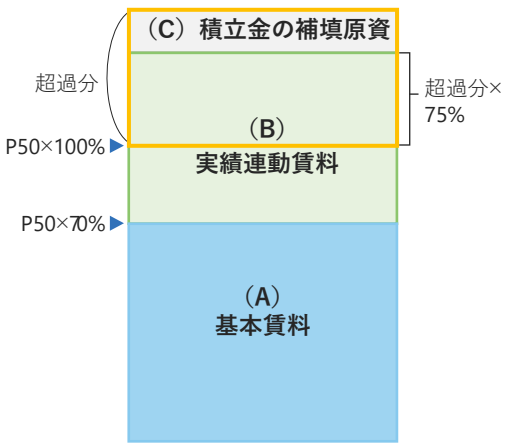
賃料総額 (A)と(B)の合計 [■ + ■] から「運営管理費用見込額」又は「必要経費」を除いた金額



投資主価値の最大化を企図した、保有資産及び取得予定資産の特徴に応じた柔軟な賃料スキームの設定

紋別太陽光発電所

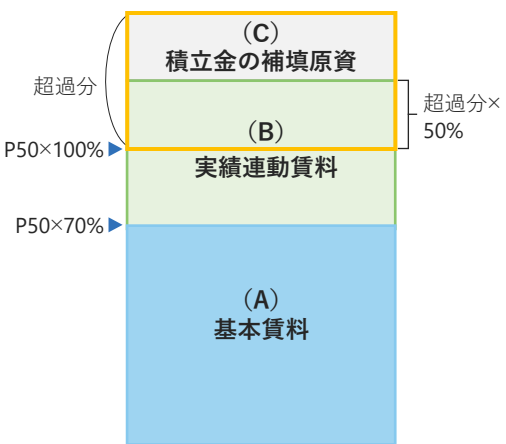
更なるアップサイドを享受



(A) 基本賃料	<発電量に係わらず受領する賃料> 発電量予測値 (P50) の想定売電収入の70%
(B) 実績連動賃料	実績売電収入額が基本賃料を超過し発電量予測値 (P50) を下回る部分 + 発電量予測 (P50) を超過した場合、当該超過分の75%
(C) 積立金の補填原資	発電量予測値 (P50) の想定売電収入の100%を超過した実績売電収入額の25%

胎内風力発電所

更なるアップサイドを享受



(A) 基本賃料	<発電量に係わらず受領する賃料> 発電量予測値 (P50) の想定売電収入の70%
(B) 実績連動賃料	実績売電収入額が基本賃料を超過し発電量予測値 (P50) を下回る部分 + 発電量予測 (P50) を超過した場合、当該超過分の50%
(C) 積立金の補填原資	発電量予測値 (P50) の想定売電収入の100%を超過した実績売電収入の50%

賃料総額 (A)と(B)の合計 [■ + ■] から「運営管理費用見込額」又は「必要経費」を除いた金額



3 成長戦略





コーポレートローン（メザニンローン）及びコミットメントライン等の投資主価値の向上に寄与する財務戦略

■ 財務状況

LTV 56 %

平均固定化率 95 %

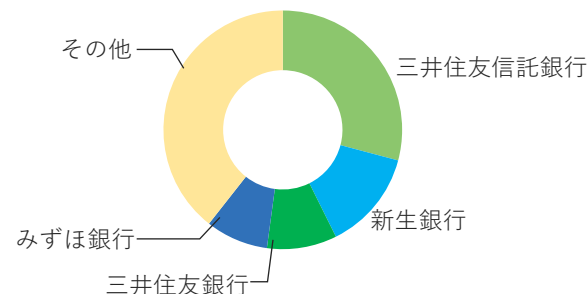
※平均固定化率はコーポレートを除く長期借入にて算出

■ コミットメントライン

- 新規資産取得などの将来の資金需要に備え、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保し、より強固な財務体制を構築
- コミットメントラインにより、さらに積極的なアキュジション活動が可能となり、更なる新規資産の取得を企図

借入極度額	7,000百万円
利率	基準金利+0.50%
契約締結先	三井住友信託銀行
コミットメント期間	2021年12月1日～ 2024年11月30日

■ レンダーフォーメーション



■ コーポレートローン（メザニンローン）

- コーポレートローン（メザニンローン）は、投資法人に対する信用評価を行うことで、投資法人のゴーイングコンサーンとしての価値と信用力に基づいた特徴を活かしたアセットと直接紐づかないコーポレートファイナンス型の資金調達
- コーポレートローンによるレバレッジの更なる活用を通じて、投資主価値の向上を企図

借入額	5,000百万円
利率	基準金利+2.00%
契約締結先	三井住友信託銀行
最終返済期日	2032年11月30日



区分	借入先	借入金額	予定利率	固定化率	最終返済期日	返済方法	資金用途
長期	三井住友信託銀行 及び新生銀行	10,475百万円	基準金利 +0.45% 固定化後 0.95%, 1.04%	95%	2036年5月30日	一部分割弁済	上場時取得資産の 取得資金及び それに関連する諸費用
長期	SBI新生銀行	1,210百万円	基準金利 +0.45% 固定化後 0.93%, 1.09%	95%	2038年5月31日	一部分割弁済	第3期取得資産の 取得資金及び それに関連する諸費用
長期	三井住友信託銀行、SBI新生 銀行、三井住友銀行、みずほ 銀行をアレンジャーとする 協調融資団	24,500百万円	基準金利 +0.55% 固定化後 0.888%, 1.07%, 1.15%,	95%	2030年11月29日	一部分割弁済	4期取得資産の 取得資金及び それに関連する諸費用
長期	三井住友信託銀行、SBI新 生銀行、三井住友銀行及び みずほ銀行をアレンジャー とする協調融資団	5,800百万円	基準金利+0.55% 固定化後1.587%	95%	2032年 11月30日	一部分割弁済	7期取得資産の資金及びそれ に関連する諸費用 並びに既存借入金の一部返済
長期 (コーポ レート)	三井住友信託銀行及び JA三井リース	5,000百万円	基準金利+2.00% 固定化後2.93% 3.21%	95%	2032年 11月30日	一部分割弁済	運転資金並びに将来の 特定資産の取得資金及び 借入金の返済資金
長期	三井住友信託銀行、SBI新 生銀行、三井住友銀行及び みずほ銀行をアレンジャー とする協調融資団	19,000百万円	基準金利+0.55% 固定化後1.311%	95%	2032年 11月30日	一部分割弁済	7期取得資産の取得資金 及びそれに関連する 諸費用



エネクスグループの多彩なパイプライン物件による外部成長の蓋然性が高い 本資産運用会社独自ルートでのセカンダリー案件も含めた外部成長を企図

パイプライン物件数
(スポンサー案件)

8 物件

合計設備容量
(スポンサー案件)

25.3 MW



水力



太陽光



太陽光



太陽光



太陽光

パイプライン物件一覧（スポンサー案件）

エネルギー源	所在地	ステータス	設備容量 (MW)	調達価格 (円/kWh)	調達期間 満了時期
太陽光	兵庫県南あわじ市	稼働中	10.7	40	2039年1月
	鹿児島県薩摩川内市	稼働中	2.2	32	2039年4月
	鹿児島県南九州市	稼働中	1.2	32	2039年3月
	鹿児島県南九州市	稼働中	0.7	32	2039年4月
	鹿児島県霧島市	稼働中	1.7	36	2040年3月
太陽光小計 5物件		-	16.5	-	-
水力	新潟県妙高市(第一発電所)	稼働中	1.5	27	2040年1月
	新潟県上越市(第二発電所)	稼働中	3.2	27	2041年1月
	新潟県妙高市(第三発電所)	稼働中	3.9	-	-
水力小計 3物件		-	8.8	-	-
合計 8物件		-	25.3	-	-



エネクス・インフラ投資法人

多様な特性と強みを有するスポンサー・グループによる総合サポート

伊藤忠エネクス株式会社

本資産運用会社への出資比率: 50.1%

- 伊藤忠商事グループのエネルギー商社（東証第一部上場）
- 電源開発から需給管理・販売までを一体化したビジネスモデルを構築

三井住友信託銀行

本資産運用会社への出資比率: 22.5%

多数の再生エネルギー発電事業向け
ファイナンスの取組実績を有し、金融市場及び
資金調達環境に対する幅広い知見を保有



マーキュリアホールディングス

本資産運用会社への出資比率: 22.5%

日本国内の不動産ファンドや
香港子会社を通じたREITの運営実績を保有

MAIORA マイオーラ・アセット マネジメントPTE. LTD.

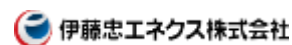
本資産運用会社への出資比率: 4.9%

太陽光発電設備への豊富な投資実績を保有
（日本で269MW、世界全体で2GW以上）



スポンサー・グループの幅広いサポートを活用し、今後も拡大が期待される 再生可能エネルギー発電設備等への投資を通じて、投資主価値の最大化を目指す

スポンサー各社による本投資法人の運営に関するリソースの活用



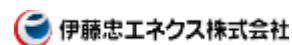
- 伊藤忠エネクス及びマイオーラによる再生可能エネルギーに関するマーケットリサーチ
- 三井住友信託銀行による上場不動産投資法人の運営ノウハウやファイナンスなどの金融取引に関する知見の提供
- マーキュリアホールディングスによる海外上場REITの運営実績に基づく投資法人の適切な情報開示・運営に関するノウハウの提供
- 本資産運用会社への人材提供及び業務サポート

オペレーターであるエネクス電力株式会社による 再生可能エネルギー発電設備の運営・管理に関するリソースの活用



- 高度なオペレーション技術が求められる発電設備の安定運営の実績
 - ▶ 24時間の運営管理体制
 - ▶ メンテナンス
 - ▶ スピーディーなトラブルシューティング
- 現場経験や専門技術資格を有するエンジニアリング集団
 - ▶ 運営経験に基づくノウハウの蓄積
 - ▶ トラブル分析と共有化
- 夜間使用電力をエネクス電力に切り替えコスト削減
 - ▶ 太陽光発電所における夜間使用電力を エネクス電力から集約し、有利な価格での電力調達を実現

スポンサー・グループによる投資口の保有（セイムポート出資）



- 投資主とスポンサー・グループの利益を一致させることが本投資法人の投資主価値の向上に資するものと考え、セイムポート出資を実施

本投資法人及びエネクスグループのESGへの取組み状況



本投資法人の基本理念

本投資法人は、二酸化炭素(CO₂)をほとんど排出しない地球にやさしい再生可能エネルギーの普及・拡大を通じて、地球環境への貢献と持続可能な社会の実現を目指します。

○ Environment — 環境への取組み及び対象となるSDGs目標

- 再生可能エネルギーの普及・拡大
- 地球環境への貢献と持続可能な社会の実現
- 低炭素社会及び省資源・循環型社会の実現
- 地域環境の保全
- 省エネルギーの追及

▶ 再生可能エネルギーへの投資を通じた地球環境への貢献



○ Social — 社会への取組み及び対象となるSDGs目標

- エネルギー安定供給
- 働き方改革と多様な人材活用
- 地域社会貢献活動(復興支援、ボランティア活動)
- 地域のくらしの持続性に対応(高齢化社会への対応)
- 付加価値サービスの高度化

▶ 女性活躍推進・次世代育成支援対策推進法への対応
▶ ダイバーシティの推進・次世代育成



○ Governance — ガバナンスへの取組み及び対象となるSDGs目標

- 法令遵守
- グローバル市場に向けた情報開示と透明性
- CSR・コンプライアンスの徹底
- 適切な事業運営
- 労働安全衛生の確保
- セイムポート出資

▶ スポンサー・グループによるセイムポート出資
▶ 英文を含む積極的な情報開示



(注)上図は、本投資法人及びエネクスグループのESGへの取組みを一括したものであり、本投資法人又は本投資運用会社に直接関係しないものも含まれています。



将来の成長にむけた様々なアプローチを検討

太陽光以外の、風力や水力等の新たな再生可能エネルギーによる発電設備の新規組入れ



セカンダリー市場における積極的な案件発掘

- スポンサーパイプライン以外にも、積極的なソーシング活動により新規資産取得を実現（紋別太陽光発電所）

ウェアハウジングファンドによるパイプライン拡充

【ウェアハウジングファンド概要】

ファンド運営者	株式会社マーキュリアインベストメント
営業者	合同会社ヒガテル
ファンド規模	投資家コミットメント総額75億円
ファンド設立時期	2020年12月

S-09 紋別太陽光発電所



パネル設置数	55,104枚
発電出力	15.7MW
調達価格	40円/kWh
調達期間満了時期	2040年2月
電気事業者	北海道電力（株）
稼働初年度 想定年間発電電力量	15,287,423MWh
稼働初年度 想定設備利用率	11.11%



保有発電設備や運営体制の見直し等の内部成長を促進 財務戦略やスポンサーとの協業により外部環境の変化に対応

内部成長へのアプローチ

● 収益改善

高萩太陽光発電所において、地代負担の軽減及び高萩太陽光発電所の資産価値向上を図るべく、発電所の底地を取得。利益分配金36円相当（一口当たり）の向上に寄与



多角的な財務戦略

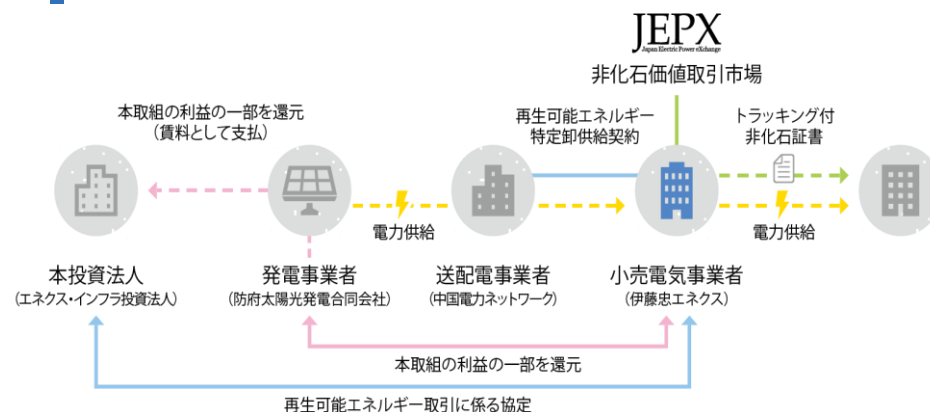
- グリーンローンによる調達
- 社債・グリーンボンドの発行
- グリーンエクイティの発行
- 様々なデットファイナンスの活用 etc.

スポンサーとの新規資産組入れの協力

- FIP・コーポレートPPA等のPost FITを見据えた戦略的取組



スポンサーグループとの環境評価の取組



(参考: 2020年11月2日 本投資法人プレスリリース)



4 Appendix





投資法人情報

商号	エネクス・インフラ投資法人
代表者	執行役員 松塚啓一
所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
決算期	5月・11月
上場日	2019年2月13日
証券コード	9286
資産管理会社	エネクス・アセットマネジメント株式会社

沿革

- 2018年 8月 投資法人設立
9月 投資法人の登録の実施（投信法第187条に基づく）
- 2019年 2月 東京証券取引所インフラファンド市場への上場
4月 本社移転
- 2020年 2月 投資法人新執行役員選任
- 2022年 2月 決算期の変更（年2回）



<https://enexinfra.com/>



発行体格付

株式会社日本格付研究所（JCR）

対象	長期発行体格付
格付け	A
見通し	安定的

【据置】2023年8月24日付

2020年10月27日

エネクス・インフラ投資法人
執行役員 松塚 啓一 様

株式会社 日本格付研究所
代表取締役社長 高木 祥吉

格付のご通知

拝啓 弊社業務に関しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、このたび格付につきまして、次のとおり決定いたしましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

1. 区 分：信用格付
2. 付与日：2020年10月22日
3. 格 付：

発行体： エネクス・インフラ投資法人

【変更】

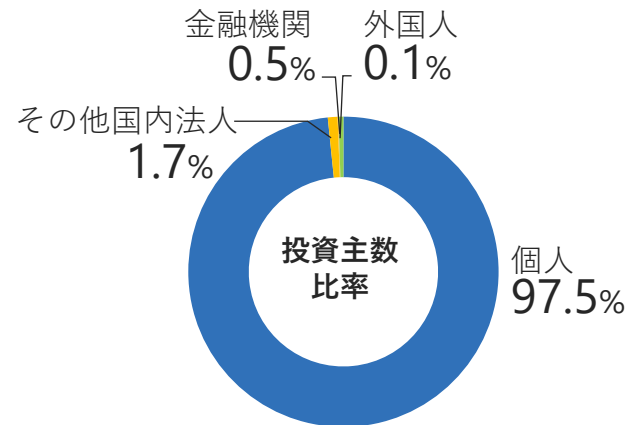
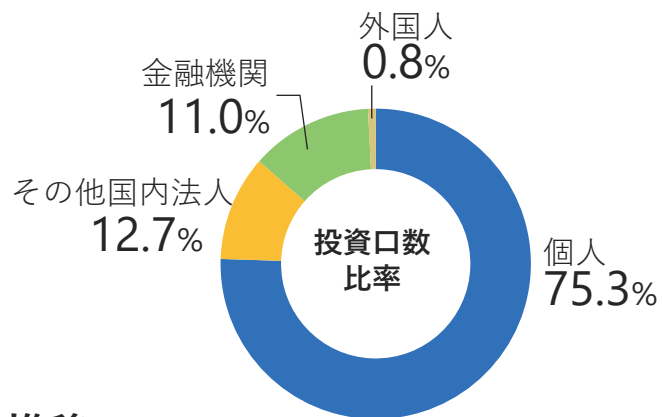
対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

以上

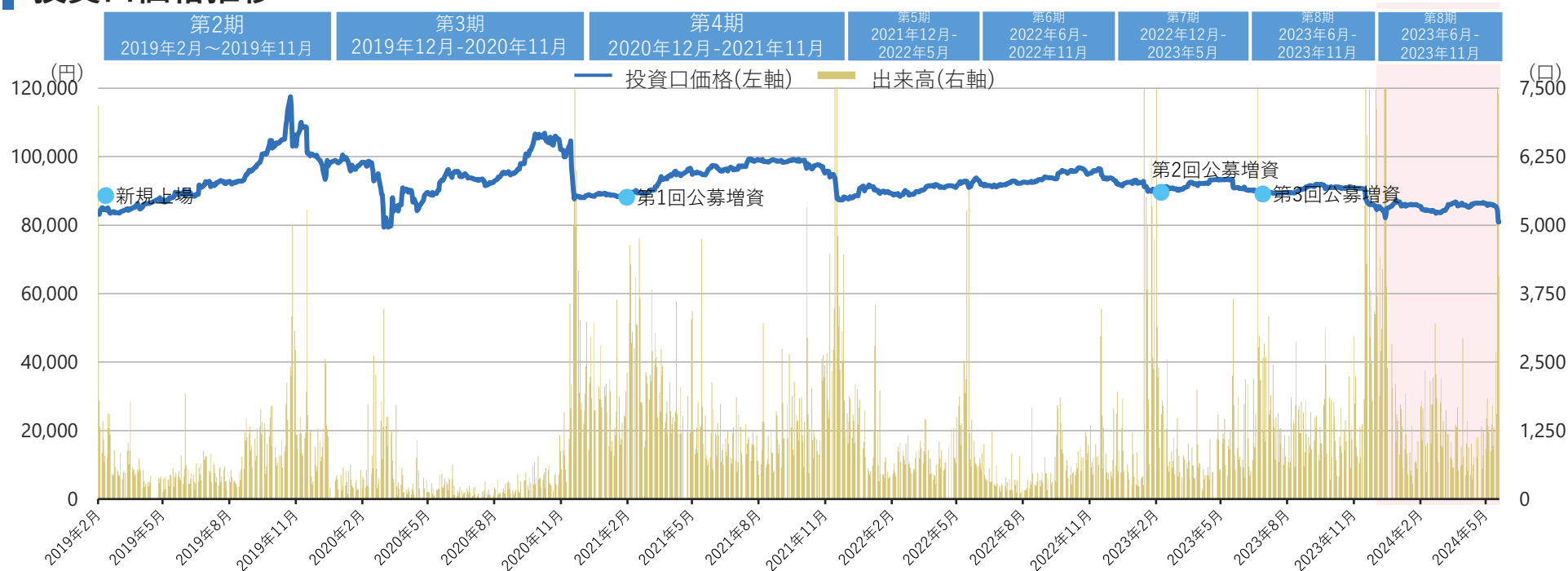
JCR
Japan Credit Rating Agency, Ltd.



投資主構成



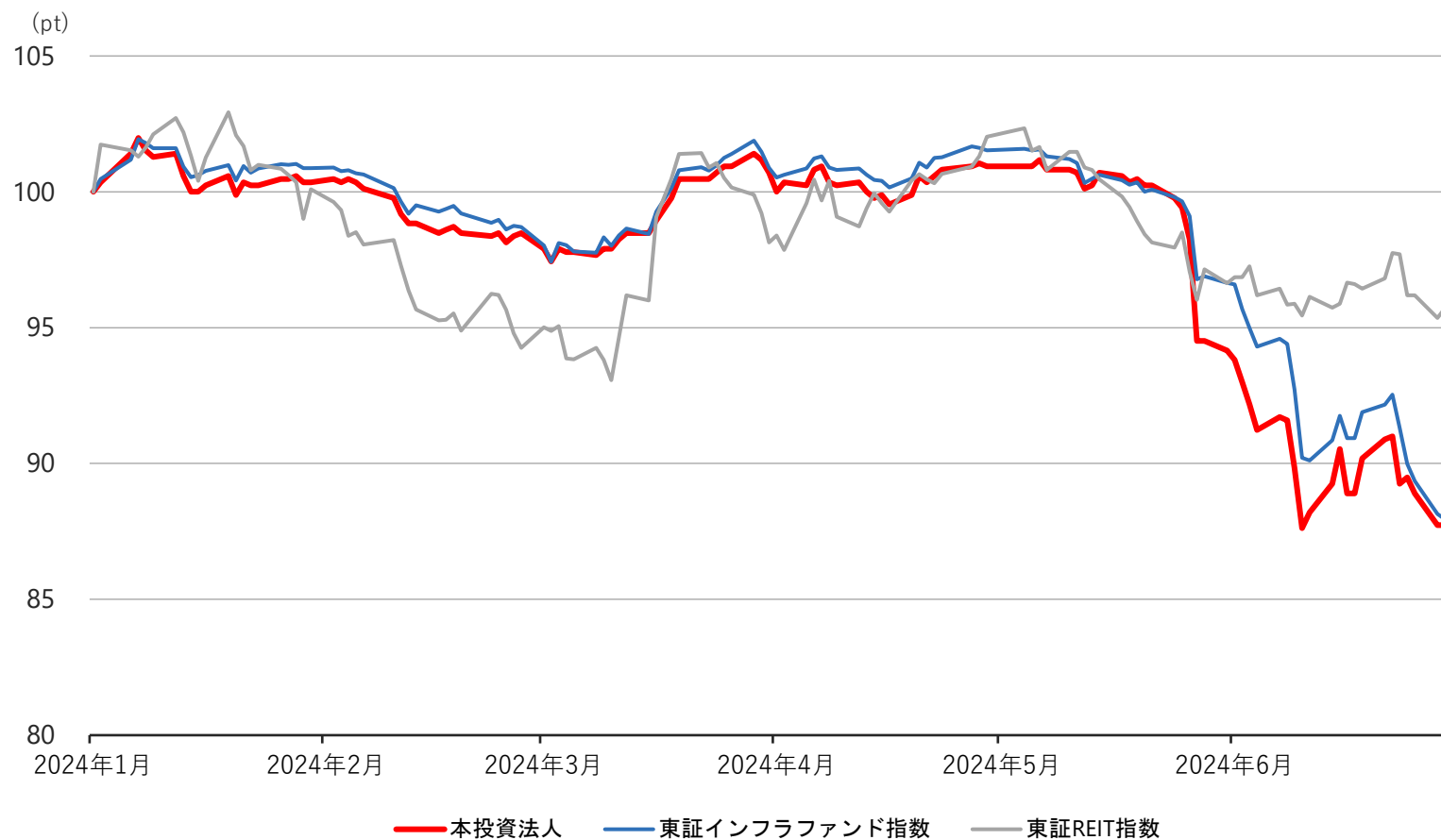
投資口価格推移





2024年投資口価格・指数推移

(2024/1/4時点を100として試算)



ご留意事項

- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品についての投資の募集、勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。
- 本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律又は東京証券取引所上場規則に基づく開示書類や運用報告書ではありません。
- 本資料には、エネクス・インフラ投資法人(以下、「本投資法人」といいます。)に関する記載の他、第三者が公表するデータ・指標等をもとに、エネクス・アセットマネジメント株式会社(以下、「本資産運用会社」といいます。)が作成した図表・データ等が含まれております。また、これらに対する本資産運用会社の現時点での分析・判断・その他の見解に関する記載が含まれております。
- 本資料の内容に関しましては未監査であり、その内容の正確性及び確実性を保証するものではありません。また、本資産運用会社の分析・判断その他の事実でない見解につきましては、本資産運用会社の時点の見解を示したものにすぎず、異なった見解が存在し、または本資産運用会社が将来その見解を変更する可能性があります。
- 端数処理等の違いにより、同一の項目の数値が他の開示資料と一致しない場合があります。
- 本資料への掲載に当たっては注意を払っていますが、誤謬等を含む可能性があり、また予告なく訂正または修正する可能性があります。
- 第三者が公表するデータ・指標等の正確性について、本投資法人及び本資産運用会社は一切の責任を負いかねます。
- 本資料には、本投資法人の将来の方針等に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の方針等を保証するものではありません。
- グラフの作成上の都合により、表示されている日付が営業日と異なる場合があります。

【お問い合わせ先】

エネクス・アセットマネジメント株式会社 財務経理部

TEL : 03-4233-8330 FAX : 03-4533-0138